

平成26年3月4日 兵庫県統計課

県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について

県統計調査に係る標記のことについて、所管課の実施状況と意見聴取を踏まえ、以下のとおり報告します。

記

1 県基幹統計調査の指定（統計調査条例第3条）について

（指定の概要）

調査の結果数値が、行政の意思決定や県民の権利義務（例：給付額の決定等）に直接影響を及ぼすような重要な県統計調査については、所要の結果精度確保のため、統計調査条例（以下「条例」という。）の規定に基づき、県統計委員会の意見を聴いた上で、調査客体に報告義務（違反した場合の罰則規定もあり。）を課する「県基幹統計調査」に指定することができる。

○ 第1回統計委員会（平成25年10月21日）における報告

3課所管の県統計調査3件について、結果用途、調査票の回収率・記入内容、所管課の意見を踏まえて総合的に判断し、所要の正確性は確保されており、県基幹統計調査の指定を要しないと考えられる。

○ 今回報告（平成26年2月末現在）

上記の県統計調査3件は、平成25年10月以降の実施状況に特段の変更・変化はなく、前回報告と同様に、指定を要しない。また、前回報告以降の新規届出はなし。

2 調査票情報に係る「匿名データ」の作成と外部提供について（条例第12条、第13条）

（作成・提供の概要）

知事等は、その行った県統計調査の調査票情報を加工して、匿名データを作成することができる。このうち、県基幹統計調査に係る匿名データを作成するときは、あらかじめ、県統計委員会の意見を聴かなければならない。

また、知事等は、学術研究や高等教育の発展に資すると認められる場合には、外部からの求めに応じ、手数料を徴して匿名データを提供することができる。

○ 第1回統計委員会における報告

平成25年度実施分及び今後実施予定の県統計調査6件について、調査票情報に係る県の匿名データ作成に対する需要及び外部からの提供依頼はなし。

○ 今回報告（平成26年2月末現在）

前回報告の県統計調査6件について、調査票情報に係る県での匿名データ作成に対する需要及び外部からの提供依頼はなし。

3 調査票情報（マイクロデータ）に係るその他の二次的利用の現状について

（その他の二次的利用）

- ・県内部での二次利用（条例第9条）
- ・外部への提供（第10条）
- ・オーダーメイド集計（第11条）

- 平成25年5月に経済産業大臣から商品流通調査（平成24年度実施、統計課所管）に係る調査票情報の提供（第10条）について利用の申し出があり、審査の結果、適正であったため、提供を行った。その後の提供依頼はなし。

(別紙1)

県統計調査の平成25年度実施概要及び平成26年度実施計画について

平成26年2月28日現在

所管課室	調査NO	統計調査の名称	調査期日・周期	平成25年度実施の有無 (○)	平成26年度実施予定 (○)	調査客体			調査の実施概要 (直近の実績を記載)	統計の利用需要等
						個人	事業者	市町		
企画県民部統計課	1	市町別毎月人口推計調査	毎月1日現在	○	○			●	国勢調査の人口・世帯数に毎月の住民票・外国人登録の移動(平成24年7月から住民票に1本化)を加減して推計。(県内全市町からメールで報告) ★回収率:100%(全市町から回収)	公表データ以外の二次的利用の要望はない。
	2	兵庫県商品流通調査	平成23年12月31日 (前回24年度実施) (概ね5年周期)					●	「兵庫県産業連関表」作成の基礎資料を得る。 (製造業の抽出約1,200事業所を対象に郵送調査) ★24年度回収率:342/851事業所(40.2%)	平成23年分調査票データについて、経済産業省から提供申出があり、データの提供を行った。
健康福祉部健康増進課	3	健康食生活実態調査	9月中の1日 (前回20年度実施) (5年周期であるが、 25年は見送り)					●	世帯の栄養摂取量や食生活状況を把握(県健康福祉事務所や市町保健所を通じ、3,830世帯、11,268人を対象)。 ★20年度有効回答率:2,241/3,830世帯(58.5%)、6,155/11,268人(54.6%)	調査票データは磁気媒体で保存(前2回分まで) 調査票内容は、「ひょうご健康食生活実態調査検討委員会」で検討しており、調査結果以外の集計要望はない。 また外部から提供依頼があったが、要望項目のサンプル数の不足により断念された。 *平成25・26年度実施は計画・評価時期の都合により見送り。今後も継続予定あり。
健康福祉部薬務課	4	血液製剤使用量等調査	毎年4月1日～ 翌年3月31日実績 (平成25年度は 7～8月実施)	○	○			●	血液製剤の使用状況等を把握し、適正使用に資する。 (血液製剤使用の一般病床を有する約250病院を対象に、郵送調査) ★25年度回収率:220/239病院(92.0%)	調査票データは紙保存(5年間) 調査票内容は、「献血促進協議会 部会委員会」で検討しており、調査結果は同委員会等が実施する研修会等で配布。 他の集計方法等についての要望は委員会、一般ともない。
県土整備部港湾課	5	兵庫県港湾調査	毎年1月1日 ～12月31日実績 を12月に実施	○	○			●	国土交通省所管の基幹統計調査「港湾調査」の対象外2港について関係事業者から、調査員調査で利用実態を把握する。 ★25年度回収率:2/2社(100%)	公表データ以外の二次的利用の要望はない。
健康福祉部医務課	6	兵庫県医療需給調査	10月1日時点 を12月に実施		○			●	「兵庫県保健医療計画」改定にあたって、病院、有床診療所への郵送調査により基礎資料を得る。	

所管課		統計課		健康増進課	業務課	港湾課	
統計調査の名称		1 市町別毎月人口推計調査	2 兵庫県産品流通調査	3 健康食生活実態調査	4 血液製剤使用量等調査	5 兵庫県港湾調査	
第1 調査の実施概要	1 実施目的	県・市町の毎月の人口移動状況を把握し、諸施策の基礎資料を得る	「兵庫県産品流通表」作成の基礎資料を得る。	栄養改善施策の基礎資料を得る。	医療機関における血液製剤適正使用の推進の指標とするため。	県内における港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資する。	
	2 根拠法令等	市町別毎月人口推計調査実施要領	—	地域保健法、食育基本法、ひよご健康食生活実態調査実施要綱	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	—	
	3 調査客体	市町の住民基本台帳、外国人登録(平成24年7月から住民票に1本化)の移動状況	製造業 1,300事業所 (有意抽出)	1歳以上の世帯員 3,830世帯・11,268人 (20年5月住民台帳から無作為抽出)	血液製剤の使用があった一般病床を有する病院(毎年度約250施設)	2社(港湾関連)	
	4 調査期日・周期	毎月1日現在	12月31日現在を翌年調査 前回:平成24年実施 (概ね5年周期)	9月中の1日 前回:平成20年度 (概ね5年周期)	毎年4月1日～3月31日実績 平成25年度は7～8月実施	毎年1月1日～12月31日実績 を12月に実施	
	5 主要調査事項	①男女別の転入・転出者数、出生・死亡者数 ②世帯の増減数	①製造品の生産高、自家消費高、受入高、出荷高、在庫の増減 ②製造品の最終消費地域別出荷内訳	①栄養摂取量調査・献立・食品名・摂取量 ②食生活状況調査・食生活の知見・態度・行動・環境	①輸血療法委員会・輸血部門の設置の有無 ②血液製剤の使用量・廃棄量等	入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物	
	6 調査系統	県一市町	県一事業所	県一健康福祉事務所・市保健所一セ帯等	県一病院	県一調査員一報告者	
	7 調査方法	・オンラインで報告	・郵送で配布・回収 ・オンライン調査	・郵送で配布・回収 ・調査員が配布・回収	・郵送で配布・回収	・調査員調査	
	8 結果公表	・報道発表 ・県HP掲載	加工統計「兵庫県産業連関表」として公表	・報道発表 ・県HP掲載	・研修会で結果還元(病院、日赤等)	県HP、「兵庫県港湾統計年報」の発行	
第2 統計調査の実施状況	1 調査への協力依頼上の課題		特になし。	特になし。	調査内容が複雑で、協力を得るのに苦労	特になし。	
	2 調査票の回収	回収状況	平成25年度 全市町から回収 (100%)	平成24年度 1,342/851事業所 (40.2%)	平成20年度 2,241/3,830世帯(58.5%) 6,155/11,268世帯人数 (54.6%)	平成25年度 220/239施設 (92.0%)	平成25年度 2/2社(100%)
		問題点	特になし。	当初設定の回答期限後に何度も督促。	当初設定の回答期限後に何度も督促	特になし。	特になし。
	3 記入状況	全項目記入	特になし。	未記入項目や項目間の不整合で、審査や客体への電話確認に苦労	問題なし。	特になし。	
4 その他実施上の課題	特になし。	特になし。	予算削減の中、調査内容・方法等に検討必要	特になし。	特になし。		
第3 県基幹統計調査への指定 (選択肢) ①調査結果の正確性確保のため、指定を受けた方が良い。 ②指定を受けることの可否も含めて検討中 ③調査結果の正確性は、現在確保されており、指定は考えていない。 ④指定については、どちらともいえない。		③	③	③	③	③	
第4 集計結果の利用	利用者の範囲・用途	(1)部局内での利用 ○行政諸施策、計画策定・改定の基礎資料	○「兵庫県産品流通表」を作成する基礎資料	県・市町での ○食育推進計画、健康増進計画の作成・改定の基礎資料 ○食育推進・栄養改善業務の基礎資料	血液製剤の適正使用に関する基礎資料	「兵庫県港湾統計年報」の作成	
		(2)部局以外の庁内・庁外での利用 ○企業・団体の経営上の基礎資料	—	—	病院での血液製剤の適正使用の参考資料	—	
		公表された集計結果以外のものに対するニーズ(具体的照会)の有無	・年齢別人口のデータ→(作成していない)	【無し】	・市町別のデータ→(作成していない) ・微量栄養素のデータ→(データなし)	【無し】	【無し】
第5 匿名データの作成・提供	●匿名データの庁内での利用 (選択肢) ①匿名データを作成・提供している。 ②匿名データを作成・提供する予定がある。又は作成したい。 ③匿名データを作成する必要性は現在ない。		③	③	③	③	
	●匿名データの外部提供 (選択肢) ①外部利用者からの要望があり、検討したい。 ②外部利用者から要望があれば、匿名データ提供でなく、委託で統計を作成したい。 ③外部利用者からの要望は、現在ない。		③	③	③	③	

(別紙3)

内閣府に設置の統計委員会における「匿名データ」関係審議状況

総務省統計局所管「全国消費実態調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査に係る匿名データの作成について」

(*本県の平成22年度第1回統計委員会：平成22年7月29日(木)で報告済み。)

○平成20年12月22日 第17回統計委員会

- ・ 総務大臣から統計委員会へ諮問第13号の内容説明。
- ・ 審議会後、匿名データ部会に付議される。

○平成21年1月26日 第1回匿名データ部会

○平成21年2月13日 第2回匿名データ部会

○平成21年2月24日 第3回匿名データ部会

○平成21年3月9日 第20回統計委員会

- ・ 匿名データ部会からの答申案の説明を踏まえ、審議の結果、案のとおり採択された。
(同日付答申第22号)

厚生労働省所管「国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について」

(*本県の平成25年度第1回統計委員会：平成25年10月21日(月)で報告済み。)

○平成22年12月17日 第41回統計委員会

- ・ 厚生労働大臣から統計委員会へ諮問第34号の内容説明。
- ・ 審議会後、匿名データ部会に付議される。

○平成22年12月21日 第4回匿名データ部会

○平成23年2月7日 第5回匿名データ部会

○平成23年3月8日 第6回匿名データ部会

○平成23年4月22日 第44回統計委員会

- ・ 匿名データ部会からの答申案の説明を踏まえ、審議の結果、案のとおり採択された。
(同日付答申第52号)

○平成25年8月20日 第67回統計委員会

- ・ 事務局、厚生労働省から統計委員会へ諮問第57号の内容説明。
- ・ 審議会後、匿名データ部会に付議される。

○平成25年9月2日 第14回匿名データ部会

○平成25年9月27日 第68回統計委員会

- ・ 匿名データ部会からの答申案の説明を踏まえ、審議の結果、案のとおり採択された。
(同日付答申第125号)

総務省所管「労働力調査に係る匿名データの作成について」

(* 本県の平成23年度第2回統計委員会：平成24年3月8日(木)で報告済み。)

○平成23年5月20日 第45回統計委員会

- ・ 総務大臣から統計委員会へ諮問第37号の内容説明。
- ・ 審議会後、匿名データ部会に付議される。

○平成23年6月7日 第7回匿名データ部会

○平成23年7月4日 第8回匿名データ部会

○平成23年8月1日 第9回匿名データ部会

○平成23年8月29日 第48回統計委員会

- ・ 匿名データ部会からの答申案の説明を踏まえ、審議の結果、案のとおり採択された。
(同日付答申第101号)

総務省所管「国勢調査に係る匿名データの作成について」

(* 本県の平成25年度第1回統計委員会：平成25年10月21日(月)で報告済み。)

○平成24年10月26日 第58回統計委員会

- ・ 総務大臣から統計委員会へ諮問第44号の内容説明。
- ・ 審議会後、匿名データ部会に付議される。

○平成24年11月15日 第10回匿名データ部会

○平成24年12月7日 第11回匿名データ部会

○平成24年12月25日 第12回匿名データ部会

○平成25年1月31日 第13回匿名データ部会

○平成25年2月15日 第62回統計委員会

- ・ 匿名データ部会からの答申案の説明を踏まえ、審議の結果、案のとおり採択された。
(同日付答申第13号)

【参考】 匿名データ提供対象の基幹統計調査

府 省 名	統計調査名	提供の対象年次(月)分
総務省	国勢調査	平成12年
	労働力調査	平成元年1月～平成21年12月
	全国消費実態調査	平成元年、6年、11年、16年
	社会生活基本調査	平成3年、8年、13年、18年
	就業構造基本調査	平成4年、9年、14年
	住宅・土地統計調査	平成5年、10年、15年
厚生労働省	国民生活基礎調査	平成13年、16年

県統計調査の調査票情報の二次的提供に向けた取組について

1 県統計調査に係る調査票情報（マイクロデータ）の二次的利用の試行的取組について

(1) 取組の端緒

平成24年度第1回統計委員会において、「匿名データ」や「オーダーメイド集計」など技術的に高度な加工処理が必要なものより、調査票情報そのものの提供を受けた方が使い勝手が良いため、オンサイト施設として「神戸大学マイクロデータ・アーカイブ」（KUMA）を利用した調査票情報の二次利用の試行的取組についての提案があった。

(2) 試行的取組の方策に関する協議（H24. 10. 4）（県、宇南山委員、勇上准教授）

- ・テーマ： 調査票情報の外部提供（条例第10条）に向けたステップとして、県内部での試行的な二次利用の取組を行うに当たり、
①対象となる県統計調査の選定、②用途・集計内容の検討、③実施方法の検討

(3) 調査票情報の二次利用の用途・集計内容に関する協議（H24. 12. 6）（県、勇上准教授）

- ・テーマ： 前回協議で選定した2件の統計調査についての用途・集計内容の検討

(4) 県産業労働部労政福祉課との協議（H25. 2. 6）（統計課、労政福祉課）

- ・テーマ： 二次利用の試行的な取組対象として選定した2調査の所管課への協力依頼

(5) 「県統計調査の調査票情報の二次利用申請書」提出（H25. 3. 28）

（統計課長から労政福祉課長）

(6) 承認通知（H25. 5. 27）（労政福祉課長から統計課長）及び調査票データの提供

(7) 「国立大学法人神戸大学大学院経済学研究科並びに神戸大学経済経営研究所との間における神戸大学マイクロデータ・アーカイブ施設利用に関する基本協定」の締結（H25. 10. 1）

(8) 「データ管理室・オンサイト利用申請書」、「利用者一覧」の提出（H25. 10. 1）

(9) 神戸大学マイクロデータ・アーカイブ（KUMA）の利用、分析を開始（H25. 10. 10）

(10) 平成25年度第1回統計委員会において、中間成果物について報告（H25. 10. 21） 二次利用成果の取りまとめ

2 今後のスケジュールについて

○ 平成26年3月

- ・平成25年度第2回統計委員会において、成果の報告
- ・「県統計調査の調査票情報の二次利用結果報告書」の提出
（統計課長から労政福祉課長）
- ・調査票情報の二次的利用及びKUMAの利用促進に向けたPRの準備（神戸大学マイクロデータ・アーカイブHPから県統計課HP（統計委員会）へリンクし、県統計調査の一覧表を掲載するなど）

兵庫県統計調査リスト

番号	所管課室名	県統計調査の名称	登録年月日	調査目的	調査客体	調査期日 (調査期間)	主要調査事項	結果公表	備考 (25年度実施分)
1	統計課	市町別毎月人口推計調査	平成22年7月8日	県・市町の毎月の人口移動状況を把握し、諸施策の基礎資料を得る	市町の住民基本台帳、外国人登録原票の移動状況	毎月1日現在	①男女別転入・転出者数、出生・死亡者数 ②世帯の増減数	「推計人口(月報)」、「人口の動き(年報)」として公表	○
2	"	兵庫県商品流通調査	平成22年7月8日	産業連関表作成の基礎資料を得る	製造業約2,000事業所(有意抽出)	前回平成23年12月31日(5年周期)	①製造品の生産高、自家消費高、受入高、出荷高、在庫の増減 ②製造品の最終消費地域別出荷内訳	「兵庫県産業連関表」として公表	前回24年度実施 5年周期
3	健康増進課	健康食生活実態調査	平成22年7月8日	栄養改善施策の基礎資料を得る	1歳以上の世帯員(3,830世帯、11,268人)をH20年5月住基台帳から無作為抽出	前回平成20年9月(5年周期、次回未定)	①栄養摂取量調査(献立・食品名・摂取量) ②食生活状況調査(食生活の知識・態度・行動・環境)	「県民の食生活のすがた」として公表	前回20年度実施 次回未定
4	業務課	血液製剤使用量等調査	平成22年7月8日	医療機関における血液製剤適正使用の推進の指標とする	血液製剤の使用があった一般病床を有する病院	毎年6～7月	①輸血療法委員会・輸血部門の設置の有無 ②血液製剤の使用量・廃棄量等	「血液製剤使用量等調査結果概要」(研修会資料)として作成	○
5	港湾課	兵庫県港湾調査	平成22年7月27日	港湾の実態を明らかにし、港湾開発、利用及び管理に資する	県内2社(国土交通省実施の「港湾調査」の拡大調査)	甲種港湾調査:毎月 乙種港湾調査:毎年12月	①入港船舶、②船舶乗降人員、③会場出入貨物、④本船荷役、⑤泊地及び係船岸	「兵庫県港湾統計年報」として公表	○
6	医務課	兵庫県医療需給調査	平成22年12月20日	「兵庫県保健医療計画」改訂のための基礎資料を得る	病院及び有床診療所(約700所)	平成23年10月	①病院の基本的事項(病棟、医療設備等) ②地域における医療連携体制等 ③入院患者の性別、年齢、住所地、疾病分類等	「兵庫県保健医療計画」推進の基礎資料として作成	H23限り
7	疾病対策課	兵庫県における職域のがん検診実態調査	平成22年6月17日	がん対策推進の基礎資料を得る	従業員50人以上の事業所(6,670事業所)	平成22年7月	①事業所の属性、②がん種別の検診実施状況、③受診結果通知及び要精密検査該当者への受診勧奨等実施状況、④受診率向上の取組等		H22限り
8	労政福祉課	仕事と生活のバランス実態調査	平成22年7月8日	企業の「仕事と生活バランス」推進状況の把握	従業員5人以上の企業(16,000事業所)	平成23年4月1日(平成23年7月25日～8月25日)	①企業調査:仕事と生活バランス支援制度の導入状況、内容 ②個人調査:制度への期待度と満足度等	「仕事と生活のバランス実態調査」報告書として公表	H23終了
9	労政福祉課	労働条件・賃金実態調査	平成21年11月30日	企業の賃金決定、労働諸施策策定の基礎資料を得る	従業員5人以上の事業所(県内商工会議所・商工会の会員企業10,000事業所を有意抽出)	平成23年7月1日(平成23年7月25日～8月25日)	①労働条件、賃金実態等	「兵庫県労働条件・賃金等実態調査」報告書として公表	H23終了
10	国際交流課	兵庫県におけるグローバル化と就労・生活環境に関する調査	平成21年9月8日	県内事業所における外国人材受入れの現状、環境整備の実態及び環境整備が不十分な原因を探る	「H18事業所・企業統計調査」対象事業所のうち、従業員1名以上の事業所の中から無作為抽出(800事業所)	平成21年9月	事業所の業種、海外との取引状況、従業員数及び雇用形態等、採用状況及び外国人の雇用状況、定年制、人事管理の特徴、男女従業員の機会均等の支援措置等、ワークライフバランス、事業所周辺の生活環境、労働条件等		H21限り
11	住宅政策課	住生活総合調査(国土交通省所管)の拡大調査	平成22年7月8日	住生活の安定・向上施策推進の基礎資料を得る	県内約10,000世帯(住宅・土地統計調査の対象世帯から抽出)	最終:平成20年12月(5年周期)	①住宅及びそのまわりの環境評価、住み替え・改善の意向及び計画に関する事項等	「ひょうご住まいの統計」報告書として公表	H24終了
12	住宅政策課	平成22年度兵庫県空家実態調査	平成22年9月8日	空家の状況及び所有者の意向を把握し、空家活用施策を推進するために必要な基礎資料を得る	活用可能な空家の所有者(2,000軒)	平成22年10～11月	①住宅の状況(現在・従前の利用形態等) ②空家化の状況(空家継続期間、理由等) ③空家活用の状況(入居者、売却先の募集状況等) ④所有者の属性		H22限り
13	人事委員会	平成21年民間企業における夏季一時金に関する特別調査	平成21年4月21日	民間企業における夏季一時金の支給状況を把握する	企業規模50人以上、かつ事業所規模50以上の民間事業所	平成21年4月21日～4月30日	①平成21年夏季一時金の支給の決定状況 ②平成20年及び平成21年夏季一時金の支給額・支給月数、従業員平均賃金		H21限り

KUMAにおける兵庫県と神戸大学の共同研究実施報告

県統計調査のマイクロデータの 課題と新たな集計について

神戸大学 勇上和史
兵庫県統計課・ビジョン課 芦谷恒憲

平成25年度 第2回統計委員会
平成26年3月4日

1. 共同研究の概要

- 共同研究の目的
県統計調査の調査票情報の利用により、データ集計上の課題や、従来の集計方法では発見できなかった新たな知見や課題を抽出する。集計データから地域統計データの新たな集計方法や政策の検証のための統計情報の活用方法を検討する
- 共同研究の方法
「兵庫県マイクロデータ分析研究会」を組織し、KUMAデータ管理室において、県統計調査の調査票情報を利用する
- 研究メンバー(平成25年度)
兵庫県企画県民部(統計課, ビジョン課)
神戸大学大学院経済学研究科(萩原泰治教授, 勇上)

平成25年度の研究概要

- 目的
兵庫県産業労働部の協力を得て、兵庫県統計調査の調査票情報を使用し、データ集計上の課題やデータ分析による新たな知見の発見などについて実証実験を行う
- 使用した兵庫県統計調査
『労働条件・賃金実態調査』(平成21年～平成23年の3カ年)
『仕事生活のバランス実態調査』(同上)
調査実施主体: 兵庫県・(財)兵庫県勤労福祉協会

3

2. 個別データの集計方法

(1) 県統計調査データの管理と集計手続き

- KUMAデータ管理室・利用要領に基づき,
 1. 監視カメラ、電子ロック等によるセキュリティが施されたKUMAデータ管理室内において集計を実施
 2. データ管理室のブース内に設置されたデータサーバーに原データを格納(平成25年10月)
 3. 作業日毎にカードキーの貸与を受けて入退室
 4. 外部のネットワークから遮断されたクライアントマシンから、データサーバーにアクセス
 5. 集計用ソフトにはEXCEL, STATAを使用
 6. アウトプットは管理者が指定したデバイスにより取り出し

4

2. 個別データの集計方法

(2) 集計区分等

- データの経済的背景
調査時点である平成21年～23年は、世界金融危機や東日本大震災等、各時点の社会・経済的事象の影響を受けている
- 集計の視点
属性別集計により、賃金・労働指標の総額、標本当たりの指標や各種制度についての取り組みに関する意向等のデータから特長を抽出、整理。
- 主な集計区分
地域別(都市部, 非都市部)
従業員規模別(小規模, 中規模, 大規模)

2. 個別データの集計方法

(3) 集計上の課題

- データ利用上の課題
目的外集計を想定していないため、(エクセル)データが報告書用の集計フォーマットや入力フォーマットなど調査年によって不統一
- 分析上の課題
3カ年の調査の調査項目が不統一。短期間では構造変化等の分析に適さない。その後の調査がなくトレンドが確認できない
- データの補正上の課題
調査票原票が残されていないため、原典が確認できない。
当初の集計目的以外の集計を想定していないため、目的外集計の推定値の精度が一定ではない。無回答補正等のデータの補修は原票の記入状態が不明のため制約がある。

2. 個別データの集計方法

(4) 今後の予定

最終報告書のとりまとめ

格納データの消去とデータの返却(平成26年3月末予定)

3. 集計結果(別紙)

- 集計区分に応じて個票データを集計
- 比較的データが整理されている平成23年調査のデータを中心に整理し、各項目別に格差が一定の項目を抽出した

その他の集計結果

『仕事と生活のバランス調査』について

•政策課題の一つとして、県内事業所における出産・育児期の女性に対するワーク・ライフバランス施策の状況に着目

•集計項目に従い、主にプールドデータに基づいて以下を集計

- ① 女性の平均勤続年数
- ② 3カ年共通の各種制度の有無
(※企業内保育所のみ平成22年、23年の2カ年)

•結果として、(男性と比べた)正社員女性の相対的な勤続年数には企業規模間の格差と地域差

•しかし、企業の施策とは必ずしも相関していない可能性。公的保育や親との同居等の補完的な育児資源の状況との関係を見る必要

9

企業規模が大きいほど、都市圏ほど、男女の勤続年数格差が大きい

表 正規社員の平均勤続年数

	女性	男性	対数男女格差
計	11.3	13.4	-0.230
100人以下	11.5	13.5	-0.219
101-300人	9.5	12.3	-0.298
301人以上	10.0	13.4	-0.308
11 神戸市	10.0	12.5	-0.261
12 阪神南地域	11.1	13.7	-0.244
25 阪神北地域	11.3	13.5	-0.248
31 東播磨地域	11.4	13.1	-0.227
35 北播磨地域	13.2	14.4	-0.131
41 中播磨地域	10.8	13.4	-0.287
45 西播磨地域	13.9	15.6	-0.199
51 淡路地域	15.8	14.8	0.041
61 丹波地域	13.3	14.4	-0.114
71 但馬地域	12.8	14.3	-0.188

出所:『仕事と生活のバランス調査』平成21年および平成23年調査

10

男女間の勤続年数格差は規模間で統計的に有意な差、一部の非都市圏で相対的に小さい可能性

表 平均勤続年数の男女差と企業属性の関係(最小二乗法)
(被説明変数:平均勤続年数の対数階差(女性-男性))

	係数	robust標準誤差	p値
従業員規模(リファレンス:100人以下)			
101~300人	-0.077	(0.036)	0.032
301人以上	-0.083	(0.036)	0.021
エリア(リファレンス:11 神戸市)			
12 阪神南地域	0.012	(0.041)	0.779
25 阪神北地域	0.011	(0.059)	0.848
31 東播磨地域	0.045	(0.049)	0.354
35 北播磨地域	0.122	(0.060)	0.043
41 中播磨地域	-0.014	(0.039)	0.730
45 西播磨地域	0.055	(0.060)	0.364
51 淡路地域	0.306	(0.079)	0.000
61 丹波地域	0.158	(0.075)	0.035
71 但馬地域	0.078	(0.085)	0.361
2011年ダミー	0.043	(0.027)	0.114
産業ダミー		コントロール	
F(26, 2992)		2.31	
Prob > F		0.000	
自由度修正済み決定係数		0.019	
サンプルサイズ		3,019	

出所:『仕事と生活のバランス調査』(平成21年および平成23年調査)

11

各種制度有の比率は企業規模と相関。育休や短時間勤務制度のみ神戸市地域の高さが目立つ 計量分析でも同様の結果(次ページ)

表 育児期のワークライフバランス施策の普及状況(3カ年共通項目の抜粋)

	育児休業制度 (定年除く)再雇 用制度	企業内託児所・ 保育所	育児等による短 時間勤務制度	在宅勤務制度	フレックスタイム 制度	裁量労働等みな し労働制度	残業時間の削減 措置
計	39.4%	14.7%	5.2%	35.6%	5.6%	15.3%	15.0%
100人以下	32.6%	12.5%	0.9%	29.9%	3.7%	12.3%	11.9%
101-300人	81.6%	17.2%	5.6%	66.1%	1.8%	17.8%	19.7%
301人以上	92.8%	20.1%	8.8%	77.4%	2.9%	36.5%	25.2%
11 神戸市	50.8%	13.8%	1.9%	43.5%	4.9%	15.0%	12.9%
12 阪神南地域	34.4%	11.8%	1.2%	34.4%	3.3%	14.7%	13.6%
25 阪神北地域	36.6%	11.2%	3.3%	36.3%	3.5%	15.3%	15.5%
31 東播磨地域	35.3%	14.9%	0.0%	30.1%	3.0%	11.2%	10.2%
35 北播磨地域	31.5%	11.1%	3.8%	25.4%	3.5%	8.4%	12.9%
41 中播磨地域	38.3%	15.4%	1.8%	30.9%	2.2%	14.6%	13.9%
45 西播磨地域	26.4%	6.0%	2.8%	28.3%	2.0%	11.8%	13.2%
51 淡路地域	35.2%	16.8%	1.8%	28.7%	3.7%	13.0%	13.5%
61 丹波地域	34.1%	16.5%	0.0%	36.4%	4.1%	15.6%	15.0%
71 但馬地域	30.1%	4.1%	0.0%	30.0%	0.0%	12.9%	17.6%

注:各種制度有の比率。平成21年~23年調査の平均値。企業内託児所・保育所の回答のみ22年、23年調査の平均値。
出所:『仕事と生活のバランス調査』(平成21年、平成22年および平成23年)

12

表 各種制度ありと企業厳格性との関係(プロビット推計)
(被説明変数:制度あり=1, 制度なし=0)

	育児休業	再雇用	企業内保育所	短時間勤務	在宅勤務	フレックスタイム	みなし労働	残業削減
従業員規模(リファレンス:100人以下)								
101~300人	0.531 (0.020) **	0.044 (0.020) *	0.036 (0.016) **	0.388 (0.026) **	-0.007 (0.009)	0.075 (0.022) **	0.097 (0.023) **	0.187 (0.028) **
301人以上	0.491 (0.026) **	0.051 (0.026) *	0.069 (0.028) **	0.403 (0.031) **	-0.008 (0.012)	0.186 (0.034) **	0.159 (0.033) **	0.256 (0.035) **
エリア(リファレンス:11 神戸市)								
12 阪神南地域	-0.118 (0.022) **	-0.001 (0.015)	0.004 (0.009)	-0.056 (0.022) *	-0.007 (0.006)	0.014 (0.016)	0.015 (0.017)	-0.034 (0.020)
25 阪神北地域	-0.150 (0.029) **	0.017 (0.023)	0.002 (0.013)	-0.104 (0.029) **	-0.016 (0.009)	-0.017 (0.022)	0.006 (0.021)	-0.021 (0.028)
31 東播磨地域	-0.100 (0.025) **	0.008 (0.018)	0.002 (0.010)	-0.084 (0.023) **	-0.014 (0.006)	-0.038 (0.016) *	-0.029 (0.017)	-0.016 (0.022)
35 北播磨地域	-0.108 (0.034) **	0.020 (0.026)	0.028 (0.018)	-0.096 (0.031) **	-0.002 (0.011)	-0.010 (0.021)	0.005 (0.024)	-0.015 (0.029)
41 中播磨地域	-0.079 (0.023) **	0.013 (0.016)	0.000 (0.009)	-0.081 (0.021) **	-0.017 (0.007) **	-0.012 (0.016)	0.001 (0.016)	-0.030 (0.020)
45 西播磨地域	-0.138 (0.031) **	-0.054 (0.019) *	0.003 (0.013)	-0.076 (0.031) *	-0.026 (0.007) **	-0.029 (0.021)	-0.006 (0.023)	-0.019 (0.026)
51 淡路地域	-0.083 (0.036) *	0.036 (0.028)	0.009 (0.015)	-0.073 (0.034) *	-0.016 (0.010)	-0.011 (0.025)	-0.014 (0.025)	-0.018 (0.033)
61 丹波地域	-0.130 (0.033) **	0.081 (0.031) **	0.005 (0.016)	-0.033 (0.036)	-0.003 (0.013)	0.003 (0.026)	0.027 (0.029)	-0.038 (0.032)
71 但馬地域	-0.098 (0.040) *	-0.043 (0.024)	-0.018 (0.007)	-0.109 (0.038) **	-0.031 (0.006)	-0.032 (0.026)	0.009 (0.029)	-0.039 (0.035)
2010年ダミー	0.095 (0.021) **	0.014 (0.013)	0.106 (0.011) **	0.088 (0.020) **	0.115 (0.014) **	0.110 (0.017) **	0.164 (0.019) **	0.107 (0.020) **
2011年ダミー	-0.299 (0.016) **	-0.127 (0.010)	-	-0.154 (0.016) **	-0.004 (0.007)	-0.011 (0.012)	0.046 (0.012) **	0.043 (0.015) **
産業ダミー	コントロール							
対数尤度	###	###	###	-2769	-916	-1919	-1868	-2684
サンプルサイズ	4,829	4,736	2,888	4,746	4,732	4,722	4,677	4,738

注:数値はダミー変数が0から1に変化した時の限界的な確率の変化。カッコ内はrobust標準誤差。企業内保育所のみ平成22年および平成23年所定仕事と生活のバランス調査(平成21年、平成22年および平成23年調査)

13

その他の集計結果

『労働条件・賃金実態調査』について

・政策課題の一つとして、最低賃金付近の労働者の状況に着目

・調査時点(各年7月)を考慮し、前年10月改定の地域別最低賃金額(21年:712円;22年:721円;23年:734円)との関係を集計

- ① 時間当たり所定内賃金が調査時点の最低賃金以下の労働者の割合(FMW)
- ② 集計項目別のFMW、最低賃金労働者の個人属性

※さらなるデータ補正が必要であり、あくまで暫定的な結果

・計算されたFMWは1~2%程度。最低賃金労働者は、零細企業、飲食・宿泊サービス、非正規労働者に相対的に多い。高校卒以下、60歳以上の高齢者の割合が高い。

14

一部地域で、やや最低賃金以下の比率が高いが目立った差はない

表 エリア別にみた時間当たり賃金額の平均値と最低賃金以下の比率

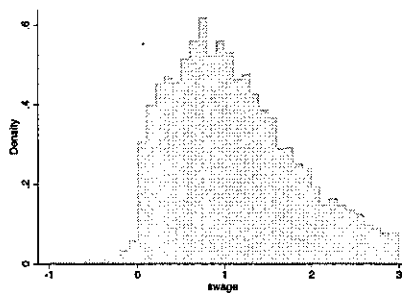
	2009年			2010年			2011年		
	平均賃金	カイツ指標	FMW	平均賃金	カイツ指標	FMW	平均賃金	カイツ指標	FMW
11 神戸市	1766	40.3%	1.6%	1761	40.9%	0.5%	1779	41.3%	1.0%
12 阪神南地域	1717	41.5%	1.7%	1646	43.8%	0.6%	1730	42.4%	1.0%
25 阪神北地域	1708	41.7%	0.7%	1643	43.9%	0.9%	1641	44.7%	2.9%
31 東播磨地域	1612	44.2%	1.4%	1520	47.4%	1.5%	1551	47.3%	1.3%
35 北播磨地域	1717	41.5%	0.0%	1508	47.8%	0.5%	1517	48.4%	2.2%
41 中播磨地域	1540	46.2%	1.5%	1471	49.0%	1.7%	1586	46.3%	1.3%
45 西播磨地域	1642	43.4%	1.9%	1421	50.7%	1.2%	1443	50.9%	1.1%
51 淡路地域	1647	43.2%	2.0%	1492	48.3%	1.6%	1407	52.2%	2.5%
61 丹波地域	1410	50.5%	1.9%	1436	50.2%	4.4%	1367	53.7%	1.4%
71 但馬地域	1712	41.6%	0.0%	1470	49.0%	0.8%	1415	51.9%	1.8%

注:カイツ指標:最低賃金額/平均賃金

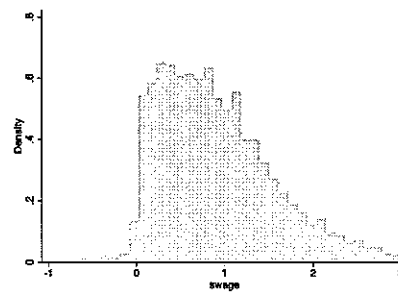
出所:『労働条件・賃金実態調査』

相対賃金の分布の例:平成23年

都市部計



非都市部計



注:相対賃金=(時間当たり所定内賃金額-最低賃金額)÷最低賃金額

ただし、相対賃金が3を超える分布の表示を省略している

出所:『労働条件・賃金実態調査』(平成23年)

表 属性別にみた最低賃金以下の比率

産業	2009年	2010年	2011年
製造業	1.0%	1.4%	1.4%
建設業	1.7%	1.1%	1.2%
運輸業	3.8%	0.8%	3.0%
情報通信業	0.0%	1.5%	0.0%
金融・保険業	0.0%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	1.3%	1.2%	1.2%
不動産業	2.7%	3.3%	3.1%
医療・福祉	1.9%	0.5%	1.2%
飲食・宿泊業	4.9%	7.9%	6.4%
教育・学習支援業	0.2%	0.4%	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6%	0.0%	1.7%
娯楽	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	1.3%	1.2%	1.2%
その他	1.1%	1.0%	0.0%
雇用形態			
正社員	1.1%	0.7%	1.0%
非正規社員	3.4%	2.3%	3.1%
企業規模			
1～10人	4.0%	1.9%	2.5%
11～30人	1.6%	1.2%	1.6%
31～100人	1.4%	1.1%	1.0%
101～300人	1.0%	0.2%	1.4%
300人以上	0.9%	0.4%	0.1%

出所:『労働条件・賃金実態調査』

最低賃金以下の労働者の比率が相対的に高い属性

- ・ 飲食・宿泊業
- ・ 非正規社員
- ・ 零細企業

表 最低賃金以下労働者の属性別構成比

学歴別			
中学卒	14.7%	20.7%	19.0%
高校卒	60.5%	57.8%	66.6%
短大・高専卒	7.9%	12.6%	9.3%
大学・大学院卒	17.0%	8.9%	11.1%
職別			
事務	23.3%	18.6%	17.8%
技能	18.4%	13.6%	12.3%
生産	27.1%	39.3%	34.3%
サービス・営業・販売	31.2%	28.6%	35.6%
性・年齢別			
男性			
15-19歳	0.5%	2.8%	1.7%
20-24歳	4.7%	0.0%	5.5%
25-29歳	4.2%	3.5%	5.5%
30-39歳	8.9%	12.1%	10.2%
40-49歳	9.6%	0.7%	3.0%
50-59歳	12.8%	3.5%	9.4%
60歳以上	14.6%	14.9%	16.2%
女性			
15-19歳	0.8%	1.4%	1.3%
20-24歳	4.4%	7.8%	2.6%
25-29歳	2.9%	2.8%	1.7%
30-39歳	9.1%	6.4%	5.1%
40-49歳	7.6%	14.2%	12.3%
50-59歳	7.0%	7.1%	9.8%
60歳以上	13.0%	22.7%	15.7%

出所:『労働条件・賃金実態調査』

最低賃金労働者の属性

- ・ 高校卒以下が7～8割
- ・ 60歳以上の割合が高い

4. その他の活動報告

KUMA匿名データ利用説明会の開催

- ・ 平成26年1月9日(木)17:00-19:00

【プログラム】

- ① 匿名データ関連
 - ・ 匿名データの概要と利用手続き
 - ・ 『全国消費実態調査』を題材とした匿名データの利用方法(データセット作成プログラムの開発)と応用例の紹介
- ② 兵庫県統計調査の利用
 - ・ 兵庫県と神戸大学とのKUMA利用に関する基本協定書と兵庫県ミクロデータ分析研究会の概要を紹介(芦谷主幹)
- ③ ICPSRの利用について
 - ・ 国際的なデータアーカイブの概要と利用方法の紹介

5. 平成26年度の研究案

(1) 分析手法等の検討

・関係機関(総務省統計センター等)や研究者等と情報交換し、以下の各項目について検討する

- ①データの集計ニーズ等の収集
 - ・ 施策に応じた優先順位と適切な資源配分のための、集計ニーズの収集
 - ・ 複数調査のデータリンケージによる有用情報の取得の検討
 - ・ 新たな手法を活用した調査の効率化の検討
 - ・ 統計データの高度利用と汎用化の推進
- ②マイクロデータの集計・分析方法の検討
 - ・ データ分析の手法について経験の蓄積(分析例:生産数量分析、各種比率比較分析、所得等効果分析、関連指標相関分析等)
- ③その他の検討事項
 - ・ 関連データマッチング(欠落値の確認、外部情報、他統計との照合)
 - ・ 基本統計量(平均・中央値等)比較検討
 - ・ 外れ値(標準偏差が大きい、トレンドは明確ではない)処理方法の検討

(2) ミクロデータの利用方法や分析事例についてのPR

•神戸大学ホームページ等でのPR

(3) 課題

•分析対象となる兵庫県統計調査の検討

※本研究会で分析対象となる統計調査は今回の県統計調査を除き現時点ではない

(1) 標本の状況 (非都市地域や大規模事業所等標本数が少ない)

事業所用

平成23年	標本数	備考
神戸市	368	都市
阪神南地域	185	都市
阪神北地域	80	都市
東播磨地域	167	都市
北播磨地域	110	非都市
中播磨地域	210	都市
西播磨地域	72	非都市
淡路地域	50	非都市
丹波地域	89	非都市
但馬地域	57	非都市
県外	0	—
計	1,388	
都市	1,010	
非都市	378	

(資料)「労働条件・賃金実態調査」

従業者用

平成23年	標本数	備考
神戸市	4,163	都市
阪神南地域	2,291	都市
阪神北地域	976	都市
東播磨地域	2,102	都市
北播磨地域	1,410	非都市
中播磨地域	3,417	都市
西播磨地域	962	非都市
淡路地域	474	非都市
丹波地域	1,193	非都市
但馬地域	716	非都市
計	17,704	
都市	12,949	
非都市	4,755	

(資料)「労働条件・賃金実態調査」

事業所用

平成23年	標本数	備考
～5人	278	小
6～10人	227	小
11～20人	245	小
21～30人	106	小
31～50人	131	小
51～100人	103	小
101～200人	54	中
201～300人	17	中
301～500人	18	大
501～1,000人	8	大
1,001人～	3	大
計	1,190	
小規模	1,090	
中規模	71	
大規模	29	

(資料)「労働条件・賃金実態調査」

従業者用

平成23年	標本数	備考
～5人	791	小
6～10人	1,769	小
11～20人	3,417	小
21～30人	2,179	小
31～50人	2,653	小
51～100人	3,099	小
101～200人	2,063	中
201～300人	707	中
301～500人	616	大
501～1,000人	350	大
1,001人～	60	大
計	17,704	
小規模	13,908	
中規模	2,770	
大規模	1,026	

(資料)「労働条件・賃金実態調査」

(2) 労働時間・賃金の状況

従業者規模別が地域別と比べ格差が大きい。

地域別労働時間・賃金の状況(平成23年、標本当たり)

(単位:年、日、時間、円)

従業員	勤続年数	実労働日数	総実労働時間	所定外労働時間	所定内労働時間	賃金支給総額	所定外賃金	所定内賃金	備考
11 神戸市	10.1	21.2	165.9	11.5	154.4	300,683	19,819	280,863	都市
21 阪神南地域	9.6	20.6	158.9	7.7	151.2	286,528	14,844	271,684	都市
25 阪神北地域	8.2	21.2	163.3	7.7	155.6	274,221	15,430	258,791	都市
31 東播磨地域	9.7	21.0	167.5	13.1	154.4	270,923	24,487	246,435	都市
35 北播磨地域	10.2	21.7	171.7	10.8	160.9	261,450	20,264	241,186	非都市
41 中播磨地域	10.2	21.5	170.2	13.6	156.6	285,323	23,437	261,885	都市
45 西播磨地域	9.5	21.5	167.7	11.8	155.9	249,879	17,617	232,262	非都市
51 淡路地域	11.4	22.9	160.9	8.8	152.1	237,866	12,835	225,031	非都市
61 丹波地域	9.9	21.8	172.1	9.3	162.8	240,756	15,108	225,648	非都市
71 但馬地域	9.6	21.9	158.6	4.6	154.0	236,550	7,525	229,025	非都市
計	9.9	21.3	166.4	10.8	155.6	276,695	19,100	257,595	
非都市	10.0	21.8	168.0	9.5	158.4	247,817	15,776	232,041	
県計差 都市	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.6	0.5	▲ 1.1	10,604	1,221	9,384	
県計差 非都市	0.1	0.5	1.5	▲ 1.3	2.9	▲ 28,878	▲ 3,324	▲ 25,555	

(資料)「平成23年労働条件・賃金実態調査」

地域別労働時間・賃金の状況(平成23年、標本当たり)

(単位:年、日、時間、円)

従業員	勤続年数	実労働日数	総実労働時間	所定外労働時間	所定内労働時間	賃金支給総額	所定外賃金	所定内賃金	備考
1~5人	10.9	21.5	155.3	6.1	149.2	250,087	8,147	241,940	小
2 6~10人	10.5	21.3	161.8	7.2	154.5	261,142	9,902	251,240	小
3 11~20人	9.9	21.4	169.8	9.5	160.3	272,012	14,120	257,892	小
4 21~30人	9.9	21.1	166.7	9.9	156.8	266,279	14,319	251,960	小
5 31~50人	9.5	21.7	170.4	11.8	158.7	268,722	19,678	249,044	小
6 51~100人	8.8	21.6	167.8	12.4	155.5	273,802	24,657	249,146	小
7 101~200人	8.9	21.0	169.5	14.3	155.2	292,416	27,140	265,276	中
8 201~300人	10.0	21.2	159.0	10.4	148.6	301,506	19,733	281,774	中
9 301~500人	14.0	20.7	151.9	11.9	140.1	340,930	27,214	313,716	大
10 501~1,000人	14.9	21.2	179.7	19.3	160.4	342,953	49,499	293,454	大
11 1,001人~	8.9	5.7	46.9	1.5	45.3	354,118	34,850	319,268	大
計	9.9	21.3	166.4	10.8	155.6	276,695	19,100	257,595	
小規模	9.7	21.5	167.1	10.1	157.0	268,256	16,683	251,573	
中規模	9.2	21.0	166.8	13.3	153.5	294,736	25,250	269,486	
大規模	14.0	20.0	155.3	13.8	141.4	342,391	35,262	307,129	
県計差 小規模	▲ 0.2	0.2	0.7	▲ 0.7	1.4	▲ 8,440	▲ 2,417	▲ 6,022	
県計差 中規模	▲ 0.7	▲ 0.3	0.4	2.4	▲ 2.0	18,041	6,150	11,891	
県計差 大規模	4.2	▲ 1.3	▲ 11.1	3.0	▲ 14.1	65,696	16,162	49,533	

(資料)「平成23年労働条件・賃金実態調査」

(3) 週休制の状況

完全週休2日での差が大きい

地域別休暇制度の状況(平成23年)

	3日制	1 完全2日	2 月3回	3 隔週	4 月2回	5 月1回	6 月1回	7 その他(4週5休等)	8 週休1日半制	9 週休1日制	0 無回答	計
11 神戸市	0.8	46.7	6.5	11.1	9.5	1.9	10.1	1.9	7.3	4.1	100.0	
21 阪神南地域	1.1	46.5	4.9	10.3	8.6	1.1	10.8	2.7	9.2	4.9	100.0	
25 阪神北地域	1.3	50.0	5.0	10.0	7.5	1.3	7.5	3.8	12.5	1.3	100.0	
31 東播磨地域	0.6	46.7	4.2	15.0	9.0	2.4	6.0	6.0	9.6	0.6	100.0	
35 北播磨地域	0.9	36.4	15.5	8.2	14.5	2.7	9.1	0.0	8.2	4.5	100.0	
41 中播磨地域	0.0	42.9	10.5	13.8	11.0	1.4	9.5	1.9	6.7	2.4	100.0	
45 西播磨地域	0.0	33.3	8.3	5.6	13.9	0.0	18.1	1.4	16.7	2.8	100.0	
51 淡路地域	2.0	38.0	8.0	12.0	14.0	0.0	6.0	2.0	16.0	2.0	100.0	
61 丹波地域	2.2	20.2	6.7	10.1	25.8	7.9	14.6	3.4	5.6	3.4	100.0	
71 但馬地域	0.0	35.1	5.3	14.0	21.1	5.3	12.3	1.8	3.5	1.8	100.0	
計	0.8	42.3	7.3	11.4	11.7	2.2	10.0	2.5	8.6	3.1	100.0	
都市	0.7	46.1	6.5	12.1	9.4	1.7	9.2	2.9	8.3	3.1	100.0	
非都市	1.1	32.0	9.5	9.5	18.0	3.4	12.2	1.6	9.5	3.2	100.0	
県計差 都市	▲ 0.1	3.8	▲ 0.8	0.7	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 0.8	0.3	▲ 0.3	▲ 0.0		
県計差 非都市	0.3	▲ 10.3	2.2	▲ 1.9	6.2	1.3	2.2	▲ 0.9	0.9	0.1		

(資料)「平成23年労働条件・賃金実態調査」

従業員別週休制の状況(平成23年)

(単位:%)

	3日制	毎週	月3回	隔週	月2回	月1回	4週5休等	計
1~5人	2.5	60.1	4.0	11.9	12.9	3.6	5.0	100.0
2 6~10人	1.3	43.6	8.4	18.5	16.3	4.0	7.9	100.0
3 11~20人	0.4	43.7	8.6	15.1	17.1	3.7	11.4	100.0
4 21~30人	0.0	47.2	13.2	14.2	11.3	0.9	13.2	100.0
5 31~50人	0.0	38.9	13.0	11.5	16.8	0.8	19.1	100.0
6 51~100人	0.0	51.5	12.6	6.8	9.7	0.0	19.4	100.0
7 101~200人	0.0	57.4	5.6	7.4	5.6	0.0	24.1	100.0
8 201~300人	0.0	52.9	5.9	11.8	0.0	0.0	29.4	100.0
9 301~500人	0.0	77.8	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0
10 501~1,000人	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0
11 1,001人~	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0
計	0.9	49.3	8.6	13.3	13.7	2.5	11.7	100.0
小規模	1.0	48.3	8.7	13.7	14.6	2.8	10.9	100.0
中規模	0.0	56.3	5.6	8.5	4.2	0.0	25.4	100.0
大規模	0.0	69.0	10.3	10.3	3.4	0.0	6.9	100.0
県計差 小規模	0.1	▲ 1.0	0.1	0.4	0.9	0.2	▲ 0.8	
県計差 中規模	▲ 0.9	7.0	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 2.5	13.7	
県計差 大規模	▲ 0.9	19.6	1.8	▲ 2.9	▲ 10.2	▲ 2.5	▲ 4.8	

(資料)「平成23年労働条件・賃金実態調査」

(参考) その他の区分集計

労働時間で性別、正規・非正規の格差が大きい

	勤続年数	実労働日数	総実労働時間	所定外労働時間	所定内労働時間	賃金支給総額	所定外賃金	所定内賃金
1 男	11.2	21.7	175.9	14.4	161.5	319,729	25,577	294,152
2 女	7.7	20.7	150.4	5.0	145.5	204,323	8,444	195,879
0 無回答	9.3	21.9	162.2	3.7	158.6	249,257	5,019	244,238
計	9.9	21.3	166.4	10.8	155.6	276,695	19,100	257,595
1 正規	10.7	21.4	172.7	12.3	160.4	302,887	21,956	280,930
2 非正規	6.4	20.8	139.3	4.9	134.4	163,064	7,410	155,654
0 無回答	8.6	21.5	158.0	4.0	154.0	260,187	10,050	250,137
計	9.9	21.3	166.4	10.8	155.6	276,695	19,100	257,595
1 事務	10.7	20.8	159.5	6.4	153.0	268,624	10,903	257,721
2 技術	9.9	21.5	171.2	12.1	159.1	313,697	22,274	291,422
3 生産	10.5	21.4	168.7	14.6	154.1	255,471	26,627	228,844
4 販売・サービス・営業等	8.9	21.5	165.7	10.0	155.8	266,166	16,165	250,000
0 無回答	7.7	19.4	148.2	4.3	143.9	236,429	6,996	229,433
計	9.9	21.3	166.4	10.8	155.6	276,695	19,100	257,595
1 中学卒	14.5	21.9	168.6	13.1	155.5	246,813	23,897	222,916
2 高校卒	10.3	21.5	167.5	12.3	155.2	261,861	21,404	240,457
3 短大・高専卒	7.7	21.0	162.1	7.3	154.8	250,912	13,131	237,781
4 大学・大学院卒	9.7	21.3	169.4	10.0	159.5	336,761	17,275	319,486
0 無回答	8.1	19.4	149.6	9.2	140.4	266,156	18,445	247,710
計	9.9	21.3	166.4	10.8	155.6	276,695	19,100	257,595
県計差 男	1.3	0.4	9.5	3.6	5.9	43,034	6,477	36,556
県計差 女	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 16.0	▲ 5.9	▲ 10.1	▲ 72,372	▲ 10,656	▲ 61,716
県計差 正規	0.8	0.1	6.3	1.5	4.8	26,191	2,856	23,335
県計差 非正規	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 27.1	▲ 5.9	▲ 21.1	▲ 113,632	▲ 11,690	▲ 101,941
県計差 事務	0.8	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 4.4	▲ 2.5	▲ 8,071	▲ 8,197	126
県計差 技術	0.1	0.2	4.8	1.3	3.5	37,001	3,174	33,827
県計差 生産	0.6	0.1	2.3	3.7	▲ 1.4	▲ 21,225	7,527	▲ 28,751
県計差 販売・サービス・営業等	▲ 1.0	0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	0.2	▲ 10,529	▲ 2,935	▲ 7,595
県計差 中学卒	4.6	0.6	2.2	2.3	▲ 0.1	▲ 29,882	4,797	▲ 34,679
県計差 高校卒	0.4	0.2	1.1	1.4	▲ 0.4	▲ 14,834	2,304	▲ 17,138
県計差 短大・高専卒	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 25,783	▲ 5,969	▲ 19,814
県計差 大学・大学院卒	▲ 0.2	0.0	3.0	▲ 0.9	3.9	60,066	▲ 1,825	61,891

(資料)「平成23年労働条件・賃金実態調査」

(4) 育児休暇取得の状況

都市部事業所で制度利用が高い

育休制度の有無	構成比(%)					計	備考
	1 あり・かなり 利用	2 あり・少し利 用	3 あり・全く利 用なし	4 なし・検討中	5 なし・検討の 予定はない		
11 神戸市	10.8	19.5	29.7	8.2	27.1	4.8	100.0 都市
21 阪神南地域	4.3	12.3	34.5	11.1	33.0	4.8	100.0 都市
25 阪神北地域	9.6	16.2	25.0	14.0	28.7	6.6	100.0 都市
31 東播磨地域	7.6	18.2	21.8	10.2	38.2	4.0	100.0 都市
35 北播磨地域	7.1	13.5	19.4	14.8	39.4	5.8	100.0 非都市
41 中播磨地域	4.9	14.8	30.5	12.5	31.8	5.6	100.0 都市
45 西播磨地域	6.9	12.6	27.7	18.2	29.6	5.0	100.0 非都市
51 淡路地域	4.6	14.9	24.1	16.1	32.2	8.0	100.0 非都市
61 丹波地域	3.0	8.1	18.2	20.2	40.4	10.1	100.0 非都市
71 但馬地域	3.7	17.3	24.7	12.3	37.0	4.9	100.0 非都市
計	7.1	15.6	27.7	12.0	32.2	5.4	100.0
都市	7.7	16.5	29.4	10.4	31.0	5.0	100.0
非都市	5.5	13.1	22.9	16.5	35.5	6.5	100.0
県計差 都市	0.6	0.9	1.7	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.4	
県計差 非都市	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 4.8	4.5	3.3	1.1	

(資料)「平成23年仕事と生活のバランス実態調査」

従業員別育休制度の状況(平成22年) 構成比(%)

Table with columns for '育休制度の有無' (1-5, 0) and '備考' (小, 中, 大). Rows include employee counts (1~5人 to 11,001人~) and summary rows for '小規模', '中規模', '大規模', and '県計差'.

(資料)「平成22年仕事と生活のバランス実態調査」

(5) 従業員規模別各種制度への意向

従業員規模別では各種制度への取組状況に差異

従業員規模別各種制度への意向の状況(平成23年) 構成比(%)

Table with columns for '1 事業所' (1-5) and '2 事業所' (1-5). Rows include employee counts and summary rows for '小規模', '中規模', '大規模', and '県計差'.

(資料)「平成23年仕事と生活のバランス実態調査」

従業員規模別各種制度への意向の状況(平成23年) 構成比(%)

Table with columns for '2 事業所' (1-5) and '3 事業所' (1-5). Rows include employee counts and summary rows for '小規模', '中規模', '大規模', and '県計差'.

(資料)「平成23年仕事と生活のバランス実態調査」

従業員規模別各種制度への意向の状況(平成23年)

Table with 3 main columns: 3事業所 (制度特別休暇), 制度希望, 制度メンター. Each column has 5 sub-columns for response levels (1-5) and a total column. Rows include employee size categories (1~5 to 11,001+) and summary rows for small, medium, and large scale companies.

(資料)「平成23年仕事と生活のバランス実態調査」

従業員規模別各種制度への意向の状況(平成23年)

Table with 4 main columns: 4事業所 (制度介護短時間勤務), 制度短時間正社員, 制度在宅勤務. Each column has 5 sub-columns for response levels (1-5) and a total column. Rows include employee size categories and summary rows for small, medium, and large scale companies.

(資料)「平成23年仕事と生活のバランス実態調査」

従業員規模別各種制度への意向の状況(平成23年)

Table with 5 main columns: 5事業所 (制度核対会議, 制度家庭事情配慮配置転換, 制度企業内保育所). Each column has 5 sub-columns for response levels (1-5) and a total column. Rows include employee size categories and summary rows for small, medium, and large scale companies.

(資料)「平成23年仕事と生活のバランス実態調査」

従業員規模別各種制度への意向の状況(平成23年)

Table with 6 main columns: 6事業所 (制度メンタルヘルズ相談, 制度メンタルヘルズ研修, 男性従業員の育児). Each column has 5 sub-columns for response levels (1-5) and a total column. Rows include employee size categories and summary rows for small, medium, and large scale companies.

(資料)「平成23年仕事と生活のバランス実態調査」

従業員規模別各種制度への意向の状況(平成23年)

構成比(%)

7 事業所	積立休暇制度					計	育児制度の有無					計	備考
	1 そう思う	2 ややそう 思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない		1 そう思う	2 ややそう 思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない		
1 1～5人	1.9	4.4	6.0	18.0	69.7	100.0	1.4	4.3	14.3	15.7	64.3	100.0	小
2 6～10人	3.8	4.9	7.1	25.4	58.8	100.0	1.5	8.0	29.9	15.1	45.4	100.0	小
3 11～20人	5.9	7.8	5.1	23.3	57.8	100.0	3.1	13.8	40.3	13.2	29.6	100.0	小
4 21～30人	3.6	10.2	8.1	17.3	60.9	100.0	5.5	21.5	38.7	9.4	24.9	100.0	小
5 31～50人	4.0	6.2	5.8	17.3	66.8	100.0	16.2	33.8	16.2	16.9	16.9	100.0	小
6 51～100人	5.1	8.7	7.7	17.4	61.0	100.0	7.4	37.6	43.9	3.2	7.9	100.0	小
7 101～200人	5.6	13.1	5.6	14.0	61.7	100.0	26.4	38.7	29.2	1.9	3.8	100.0	中
8 201～300人	8.3	18.8	0.0	12.5	60.4	100.0	41.7	45.8	12.5	0.0	0.0	100.0	中
9 301～500人	18.4	23.7	2.6	5.3	50.0	100.0	44.7	42.1	10.5	2.6	0.0	100.0	大
10 501～1,000人	8.0	24.0	4.0	20.0	44.0	100.0	52.0	36.0	8.0	0.0	4.0	100.0	大
11 1,001人～	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	大
0 無回答	0.0	6.1	6.1	15.2	72.7	100.0	10.0	16.7	33.3	10.0	30.0	100.0	
計	4.6	7.8	6.1	19.7	61.8	100.0	9.0	19.7	29.5	11.1	30.7	100.0	
小規模	4.0	6.6	6.4	20.7	62.2	100.0	4.5	16.6	31.1	12.7	35.2	100.0	
中規模	6.5	14.8	3.9	13.5	61.3	100.0	31.2	40.9	24.0	1.3	2.6	100.0	
大規模	16.0	24.0	2.7	9.3	48.0	100.0	50.7	38.7	8.0	1.3	1.3	100.0	
県計差 小規模	▲ 0.5	▲ 1.2	0.3	1.0	0.4		▲ 4.5	▲ 3.1	1.6	1.6	4.5		
県計差 中規模	1.9	7.0	▲ 2.2	▲ 6.1	▲ 0.5		22.2	21.2	▲ 5.4	▲ 9.8	▲ 28.1		
県計差 大規模	11.4	16.2	▲ 3.4	▲ 10.3	▲ 13.8		41.7	18.9	▲ 21.5	▲ 9.8	▲ 29.4		

(資料)「平成23年仕事と生活のバランス実態調査」

(参考) 産業別集計表

平成23年産業別週休別年休制度の状況(標本当たり)

	週休別								年間休 日総数	年休与 平均	年休消 化平均	年休回 答事業
	3日制	毎週	月3回	隔週	月2回	月1回	4週5休等					
1 製造業	1.0	42.9	13.2	13.9	15.5	1.4	12.2	100.0	97.5	12.9	6.5	0.9
2 建設業	0.5	36.4	4.1	21.0	23.6	3.6	10.8	100.0	88.8	9.0	4.2	0.8
3 運輸業	0.0	34.1	12.2	9.8	17.1	4.9	22.0	100.0	94.3	11.1	4.6	0.8
4 情報通信業	0.0	81.8	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	100.0	110.1	12.0	6.3	1.0
5 金融・保険業	0.0	84.6	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	100.0	110.9	14.4	6.8	0.9
6 卸売・小売業	0.0	52.7	10.9	14.4	11.4	1.0	9.5	100.0	94.7	10.4	4.3	0.8
7 不動産業	9.1	75.0	0.0	9.1	4.5	2.3	0.0	100.0	95.0	7.0	3.4	0.6
8 医療・福祉	0.0	60.2	3.7	8.3	3.7	0.0	24.1	100.0	96.9	11.2	6.1	0.9
9 飲食・宿泊業	0.0	50.0	8.3	8.3	0.0	8.3	25.0	100.0	79.5	9.2	4.9	0.7
10 教育・学習支援業	0.0	58.6	10.3	10.3	13.8	0.0	6.9	100.0	113.7	13.6	9.3	0.9
11 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	15.4	0.0	46.2	15.4	0.0	23.1	100.0	85.4	10.3	6.1	1.0
12 娯楽	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	85.5	12.9	4.8	1.0
13 その他サービス業	1.6	51.9	8.7	9.8	12.0	7.1	8.7	100.0	94.5	11.4	5.8	0.8
14 その他	0.0	73.2	2.4	4.9	14.6	0.0	4.9	100.0	102.9	12.0	6.2	0.8
計	0.9	49.3	8.6	13.3	13.7	2.5	11.7	100.0	95.0	11.0	5.4	0.8
第2次産業	0.8	40.3	9.6	16.7	18.7	2.2	11.6	100.0	93.7	11.2	5.5	0.8
第3次産業	1.1	54.6	8.2	11.2	9.9	2.9	12.2	100.0	95.6	10.8	5.3	0.8
県計差 第2次産業	▲ 0.1	▲ 9.0	1.0	3.4	5.0	▲ 0.3	▲ 0.1		▲ 1.3	0.2	0.1	0.0
県計差 第3次産業	0.1	5.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 3.8	0.4	0.5		0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0

(資料)「平成23年仕事と生活のバランス実態調査」

勤続年数別労働時間、賃金の状況(平成22年、標本当たり)

(単位:日、時間、円)

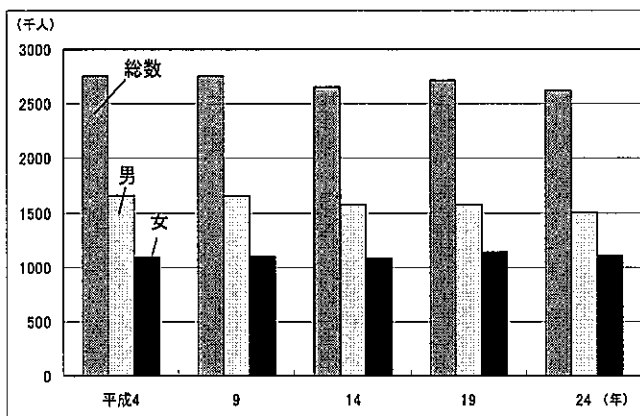
従業員	実労働日数	総実労働時 間	所定外労働 時間	所定内労働 時間	賃金支給総 額	所定外賃金	所定内賃金
1 1年以下	21.1	157.7	8.4	149.3	215,861	14,215	201,646
2 2～3年	21.3	159.5	9.0	150.6	225,880	15,655	210,225
3 4～5年	21.5	163.0	9.3	153.6	233,018	15,762	217,256
4 6～9年	21.3	163.9	9.5	154.4	238,485	15,622	222,863
5 10～15年	21.5	160.4	9.5	150.9	245,843	16,601	229,242
6 16～20年	21.8	166.9	11.7	155.2	260,708	16,257	244,450
7 21～25年	21.5	166.4	11.6	154.8	254,794	18,649	236,144
8 26～30年	21.8	162.0	9.4	152.6	256,058	15,109	240,949
9 31年以上	21.5	167.4	11.9	155.5	275,435	20,793	254,642
0 無回答	21.4	160.9	8.5	152.5	216,913	14,090	202,823
計	21.4	161.9	9.5	152.4	236,125	15,817	220,307
県計差 短期	21.3	160.6	9.0	151.6	226,784	15,219	211,564
県計差 中期	21.6	163.4	10.5	152.9	252,675	16,443	236,231
県計差 長期	21.6	165.3	11.0	154.3	261,041	18,139	242,902
県計差 短期	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 9,341	▲ 598	▲ 8,743
県計差 中期	0.2	1.5	1.0	0.5	16,550	626	15,924
県計差 長期	0.2	3.4	1.5	1.9	24,916	2,321	22,595

(資料)「平成22年労働条件・賃金実態調査」

平成24年就業構造基本調査の主な集計結果

総務省統計局が発表した「平成24年就業構造基本調査」(平成24年10月1日現在)の結果による兵庫県の就業状態の概要は、次のとおり。

男女別有業者数



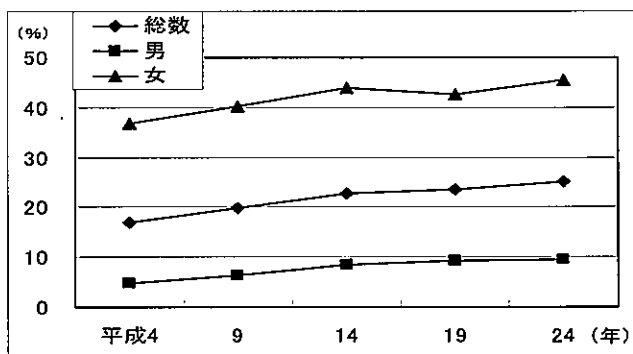
平成24年、ふだん仕事に就いている人(有業者)は、262万3千人(15歳以上人口の54.5%)で、前回調査の平成19年、272万人(同56.7%)から有業者の割合(%)は2.2ポイント減少している。

うち、男性151万人(前回158万人)、女性111万2千人(前回114万人)となっている。

兵庫県における雇用者に占めるパート・アルバイトの割合の推移

平成4年調査から5回の推移を見ると、有業者のうち、雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は、男女総数では増加し続けており、平成4年と平成24年と比較すると、総数で8.2ポイント、男性で4.8ポイント、女性で8.6ポイントの上昇となっている。

※有業者＝自営業主＋家族従業者
＋雇用者(パート・アルバイトを含む。)



雇用者に占めるパート・アルバイトの割合(全国・兵庫県)

<全国>					<兵庫県>					
実施年	有業者	雇用者 ①	パート・アルバイト ②	比率 (%) ②/①	有業者	雇用者 ①	パート・アルバイト ②	比率 (%) ②/①		
平成4	総数	65,756	52,575	8,481	16.1	総数	2,752	2,285	386	16.9
	男	38,776	32,046	1,611	5.0	男	1,662	1,419	68	4.8
	女	26,980	20,529	6,871	33.5	女	1,089	866	319	36.8
9	総数	67,003	54,997	10,342	18.8	総数	2,755	2,312	456	19.7
	男	39,508	33,130	2,088	6.3	男	1,653	1,405	90	6.4
	女	27,495	21,867	8,254	37.7	女	1,103	906	365	40.3
14	総数	65,009	54,733	12,062	22.0	総数	2,650	2,286	521	22.8
	男	38,034	32,201	2,724	8.5	男	1,572	1,362	114	8.4
	女	26,975	22,531	9,337	41.4	女	1,077	924	407	44.0
19	総数	65,978	57,274	12,935	22.6	総数	2,720	2,398	566	23.6
	男	38,175	32,814	2,974	9.1	男	1,580	1,367	126	9.2
	女	27,802	24,460	9,961	40.7	女	1,140	1,031	440	42.7
24	総数	64,421	57,009	13,953	24.5	総数	2,623	2,346	589	25.1
	男	36,745	31,959	3,208	10.0	男	1,510	1,330	128	9.6
	女	27,676	25,049	10,745	42.9	女	1,112	1,016	462	45.4

出典:「平成24年就業構造基本調査」総務省統計局
(注)この資料は人口統計係(tel078-362-4127)が作成しました。

(総務省所管)		就業構造基本調査		(基幹統計調査)		人口統計係	
根 拠 規 程		統計法、同法施行令、就業構造基本調査規則					
目 的		国民の就業及び不就業の状態を調査することにより、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。					
調 査 対 象	単 位	世帯、人					
	範 囲	世帯員					
	地 域	県内41市町					
	選 定 方 法	総務大臣が定める方法により、市町長が選定した抽出単位に居住する世帯に常住する15歳以上の世帯員。	対象数	約 13,400 世帯 839 調査区			
	報 告 方 法	自計報告					
調 査 期 日		平成24年10月1日現在		周 期	5年		
				始 期	昭和31年		
主 要 調 査 項 目		<p>1 15歳以上の世帯員に関する事項</p> <p>(1) 全 員 …… 氏名、男女の別、配偶者の有無、ふだんの就業・不就業状態 等</p> <p>(2) 有業者 …… 従業上の地位、勤め先の事業の内容、仕事の内容、就業開始の時期、1年前の就業・不就業状態及び前職の有無 等</p> <p>(3) 無業者 …… 就業希望の有無、希望する仕事の種類、就業希望時期、1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無 等</p> <p>2 世帯に関する事項 …… 15歳未満の年齢別世帯人員 等</p>					
調 査 系 統		総務大臣 - 知事 - 市町長 - 調査員 - 世帯 (一部の市には、指導員を配置)					
指 導 員 ・ 調 査 員		指導員 70名 調査員 824名					
公 表	県	総務省統計局の公表結果に基づき平成24年就業構造基本調査結果をホームページに掲載					
	国	名 称	就業構造基本調査報告 等		時 期	平成25年7月	
		主要表章事項	<p>1 15歳以上の人口について 男女、就業状態・仕事の主従、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、配偶関係、年齢別15歳以上人口 等</p> <p>2 就業・不就業の状態について 男女、年齢、従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間の定めの有無・雇用契約の更新回数、起業の有無別有業者数 等</p> <p>3 就業異動、常住地移動について 男女、初職の従業上の地位・雇用形態、初職に就いた時期、初職と現職等との関係別15歳以上人口 等</p> <p>4 職業訓練・自己啓発について 男女、教育、年齢、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口 等</p> <p>5 育児・介護について 年齢、従業上の地位・雇用形態、男女、育児休業等制度利用の有無、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数</p>				

平成 25 年度兵庫県統計活用セミナー実施結果

1 目的

統計データの利用、理解及び普及を図り、さらなる統計の活用に資するためのセミナーを開催する。

2 事業概要

(1) 主催

兵庫県、兵庫県統計協会

(2) 開催日

平成 26 年 1 月 31 日 (金) 13:30～16:30

(3) 開催場所

ラッセホール 5 F サンフラワー（神戸市中央区中山手通 4-10-8）

(4) 参加者

行政職員、教育関係者、企業・金融機関職員等約 80 名

(5) 参加費

無 料

3 セミナー概要

(1) セミナー 1 経済統計からみた兵庫県の金融経済情勢について

日本銀行神戸支店営業課長 松本 英敏 氏

経済統計指標からみた我が国の金融経済情勢の現状と兵庫県経済の回復遅れの要因について解説した。

(2) セミナー 2 統計におけるオープンデータの取組と更なる高度化について

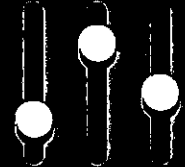
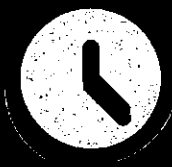
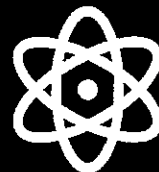
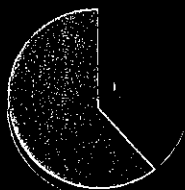
総務省統計局統計情報システム課 松下 和正 氏

独立行政法人統計センター企画経営室課長代理 赤谷 俊彦 氏

統計分野におけるオープンデータの取組について解説するとともに、e-Stat での API 機能の紹介・実演により、統計データの高度利用について説明した。

平成25年度

兵庫県統計活用セミナー



セミナーⅠ

経済統計からみた兵庫県の金融経済情勢について

本県の金融経済の現状及び見通しについて、最終需要、生産、出荷、雇用、所得、物価等の経済統計を基に、専門的立場から、わかりやすく説明。

講師 松本英敏
日本銀行神戸支店営業課長

セミナーⅡ

統計におけるオープンデータの取組と更なる高度化について

行政機関が保有する公的データについて広く利活用可能な形で公開するオープンデータの動きにおける統計の取組と、統計データの更に高度な提供について次世代統計利用システムによるデモンストレーションも交え紹介。

講師 松下和正
総務省統計局統計情報システム課課長補佐
赤谷俊彦
独立行政法人統計センター経営企画室課長代理

平成26年

日時

1月31日(金)

13:30~16:30

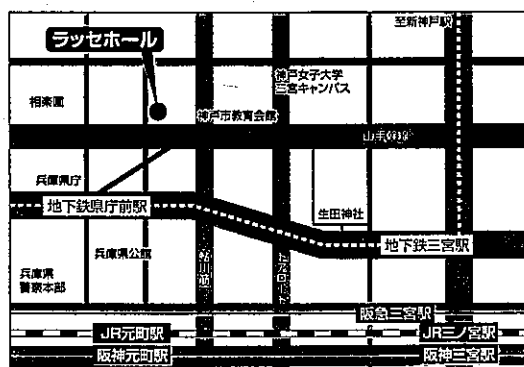
場所

ラッセホール 5F
サンフラワー

(神戸市中央区中山手通4-10-8)

定員 100名(先着順)

参加費 無料



◎神戸市営地下鉄「県庁前駅」下車、徒歩5分
◎JR・阪神「元町駅」下車、徒歩8分

申込方法

右記あて、電子メールにより、所属(勤務先)、氏名(ふりがな)、連絡先電話番号を記入の上、お申し込みください。

- 兵庫県統計協会事務局 (兵庫県統計課内 担当:野中)
- 電子メールアドレス toshihiro_nonaka@pref.hyogo.lg.jp

主催 兵庫県・兵庫県統計協会

お問い合わせ先 〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 Tel.078-362-4124 Fax078-362-4131

政策立案等への統計活用について

1 概要

人口減少など社会潮流の変化に対応した政策立案や政策評価等への各種統計データの効果的な活用を図るため、その指標となる統計データの調査、加工分析業務を進める。

2 内容

(1) 経済統計の拡充、分析ツールの作成、拡充

- ① 四半期別県内 GDP 速報の試算、拡充（平成21年度～継続）
 - ・ 四半期別兵庫県内 GDP 速報の拡充、検討（雇用者報酬等分配系列の試算、内閣府経済社会総合研究所と連携）
 - ・ 県内 GDP 短期見通しに係るデータの作成、検討（兵庫県立大学地域経済指標研究会と連携）兵庫県立大学政策科学研究所で小地域景気動向指標として公表（平成25年6月、12月）
- ② 兵庫県民経済計算サテライト勘定の試算、拡充の検討
 - ・ 環境経済勘定セントラルフレームワーク（SEEA-CF）の試算、検討
環境経済勘定の初めての国際統計基準で、経済と環境の相互作用を理解し環境資産ストックの蓄積及び変化を説明するための勘定体系を作成するために必要な統計データの検討（平成25年度～27年度、内閣府経済社会総合研究所研究会で試算研究）
- ③ 観光 GDP（Gross Domestic Product）の試算、検討
兵庫県内観光産業の経済規模について観光統計の国際基準である TSA（Tourism Satellite Account）による兵庫県版・県内地域版の試算、検討（産業労働部観光交流課等と連携）
 - ・ 兵庫県観光交流課「平成24年度観光動態調査報告書」に概要（兵庫県及び7地域別観光 GDP 及び経済波及効果）掲載予定（平成26年3月）

※地域経済構造分析研究会（兵庫県・神戸大学）が作成した平成22年兵庫県下7地域内産業連関表を用いて地域別観光消費の経済効果を推計、公表予定（平成26年3月）
- ④ 経済分析ツールの作成、拡充
 - ・ 「平成17年（2005年）兵庫県産業連関表」を活用した経済波及効果推計のための分析ワークシートの拡充検討、提供。
 - ・ （事例10） 部門別経済波及が税収にもたらす効果の税収係数を平成22年度データに更新（平成25年7月）

(2) 政策立案や政策評価等への統計資料の活用の促進

- ① 神戸大学大学院経済学研究科との調査研究に関する共同研究（平成24年度～26年度）
地域政策統計の分析手法に関する研究を行い、成果をホームページ等で公表する。
 - ・ 地域経済圏の産業構造に関する研究（平成24年度から）
地域経済構造分析研究会において平成22年兵庫県内7地域内産業連関表及び7地域間産業連関表（36部門）を作成、報告書は平成26年3月公表予定
 - ・ ミクロデータを用いた地域分析手法に関する研究（平成24年度から）

※神戸大学ミクロデータ・アーカイブ施設（KUMA）利用に関する基本協定書（平成25年10月）に基づき、調査票情報の二次的利用に関する研究・開発をすすめる。
- ② 兵庫県立大学政策科学研究所との共同研究（平成22年度から）
地域の現状分析の基礎資料となる人口・経済データ等の調査、地域の経済・社会の分析手法に関する研究を県立大学研究会等において行う。
 - ・ 地域別経済動向指標の推計手法の研究（平成22年度から）
 - ・ 地域における豊かさ指標の作成と利用に関する研究（平成22年度から）
 - ・ イベントの経済波及効果推計手法の研究（平成23年度から）
第3回神戸マラソン経済効果調査（平成25年11月24日）（報告書は平成26年5月予定）
- ③ 関西学院大学経済学部との共同研究（平成24年度から）
景気動向指数個別指標を用いた基調判断指標の検討について
兵庫県景気動向検討会（平成26年1月22日）で関西学院大学 豊原教授が報告
「CLI（Composit Leading Index：OECDが作成している景気指標）の兵庫県への適用」